

結成20周年
新たな大躍進
に向け出発！

日刊労働千葉

国鉄千葉動力車労働組合

〒260-0017 千葉市中央区要町2番8号（動力車会館）
電話 { (鉄電) 千葉 2935・2939番
(公) 043(222)7207番

2000.3.20 No. 5104

組織破壊攻撃の道具 にされた「シニア協定」

東労組・会社一体で仕組んだ不当労働行為

「シニア協定」をめぐる問題点は、提案内容をめぐるばかりではない。その全体が、会社と東労組の合作で、組織破壊攻撃として仕組まれているのだ。

JR東日本は3月1日、各組合に修正提案を行い、東労組はその場で妥結したが、実はこの提案は、東労組とだけは事前に協議し、合意していたものだつたのだ。

しかも合わせて、「今後の雇用の基本に関する覚書」まで事前に用意して同じ日に締結し、それに「（シニア制度は）国鉄改革を担つた真面目なシニア社員の定年退職後の実質的な雇用」の確保という目的をもつもの」という主旨の文言をもり込んでいる。

組織破壊攻撃として仕組まれた「シニア協定」

東労組の各分会には、翌日提案されるはずの修正提案や「覚書」を妥結した旨のビラ（「緑の風」号外）が前日のうちに送られていたのだ。しかも、修正提案当日の午後には全国鉄規模で社宅、職場へのビラ入れが一斉に行われ、各級機関のビラまでまかれている。

その内容は、「60歳以上の雇用確報実現」「第二の雇用安定協約締結」「東労組組合員だけが再雇用される」「他労組組合員の雇用保障はJR東労組加入しかないことがはつきりさせよ」というキャンペーンだ。

しかも、3月4日にはあらかじめ東労組主催で、会社と組合のアベック講演を内容とした「管理部会大集会」を設定し、東労組の最大の弱点である管理者層へのタガはめを行うことも事前にセットされていた。

業務の全面的な外注化とワンセットにな

シニア協定の実態④

「シニア協定」をめぐる問題点は、提案内容をめぐるばかりではない。その全体が、会社と東労組の合作で、組織破壊攻撃として仕組まれているのだ。

JR東日本は3月1日、各組合に修正提案を行い、東労組はその場で妥結したが、実はこの提案は、東労組とだけは事前に協議し、合意していたものだつたのだ。

しかも合わせて、「今後の雇用の基本に関する覚書」まで事前に用意して同じ日に締結し、それに「（シニア制度は）国鉄改革を担つた真面目なシニア社員の定年退職後の実質的な雇用」の確保という目的をもつもの」という主旨の文言をもり込んでいる。

つた協定内容も含め、どう考えても相当の期間をかけて準備されたものであることは間違いない。

御用組合とだけ協議を重ね、事前に合意したものを見たものを、あたかも同じ日に一斉に提案したかのような形式だけ作つて、他の組合に一方的に強要するようなやり方は明らかに不当労働行為だ。それは、60歳から年金支給年令までの雇用という切実な課題を人質にとつて、会社と東労組が共謀して組織破壊攻撃を仕組んだとしか考えられないが、その意味ではきわめて悪質な違法行為である。

さらに言えば、退職後の再雇用あつ旋などは、退職条件の一部を構成するものだが、退職条件は、法律的にも就業規則で定めるべき規則には盛り込まない。協定化が前提だから妥結しない組合は対象にならない」とすること自体も違法行為だ。

一年以上前から準備されていた裏切り！

しかも、今回協定に盛り込まれた「業務の外注化推進」という部分は、先にも述べたとおり、昨年一月にJR東日本と東労組が締結していた「覚書」とそつくり同じ内容のものだ。

提案の時点ですら、会社は全く明らかにしなかつた。意図的に隠したとしか考えられない。

昨年12月の提案にも、3月の修正提案にも、

「業務委託を深度化する」ということは一行も書かれておらず、交渉の過程でもこの点について会社側からの積極的な主張は全くなかつた。逆に、組合側から、シニア制度提案提出と、一九九七年三月の鉄道事業等の委託拡大に関する提案について、どのような関係で運用されるのか明らかにするよう申し入れたことに対しても、会社は「関係はあるが直接リンクするものではない」と回答していたのだ。

ところが「リンクしない」どころか、フタを

開しよう。「シニア制度」を利用した組織破壊攻撃を怒りの声ではね返そう。「定年延長実現、JR貨物の超低額回答打破」を掲げ、二〇〇〇年春闘をストライキで闘いぬこう。JR総連を解体し、組織の強化・拡大を実現しよう。

れていたのである。まさに不誠実団交だ。これは、東労組以外の組合にはウソをつけながら、東労組とはこのようない議論を行つていてことを示している。これも明白な不当労働行為に他ならない。

さらに言えば、退職後の再雇用あつ旋などは、退職条件の一部を構成するものだが、退職条件は、法律的にも就業規則で定めるべき規則には盛り込まない。協定化が前提だから妥結しない組合は対象にならない」とすること自体も違法行為だ。